

「頑張る地方応援懇談会in奈良」議事概要

1 日 時 平成19年6月9日(土) 13:30~15:30

2 場 所 「かしはら万葉ホール」5F レセプションホール

奈良県橿原市小房町11番5号

3 出席者

- (1) 市町村長
- | | | |
|-----|-----|--------|
| 藤原 | 昭 | 奈良市長 |
| 上田 | 清 | 大和郡山市長 |
| 安曾田 | 豊 | 橿原市長 |
| 長谷川 | 明 | 桜井市長 |
| 前川 | 正 | 御所市長 |
| 関 | 義清 | 明日香村長 |
| 平岡 | 仁 | 広陵町長 |
| 岡井 | 康徳 | 河合町長 |
| 森下 | 征夫 | 大淀町長 |
| 東 | 奈良男 | 下市町長 |
| 更谷 | 慈禧 | 十津川村長 |
- (2) 総務省
- | | | |
|----|-----|---------------|
| 河合 | 常則 | 総務大臣政務官 |
| 岡本 | 保 | 自治財政局長 |
| 吉崎 | 正弘 | 大臣官房企画課長 |
| 江畑 | 賢治 | 自治行政局市町村課長 |
| 米田 | 耕一郎 | 自治税務局都道府県税課長 |
| 栗原 | 道隆 | 近畿総合通信局情報通信部長 |

4 次第

(1) あいさつ

- ① 河合 常則 総務大臣政務官
- ② 上田 清 大和郡山市長

(2) 総務省からの説明

- ① 頑張る地方応援プログラムについて
- ② 地方行財税制上の諸課題等について

(3) 意見交換

5 主な意見

(1) 市町村長

- ・現在の6対4という税源配分を5対5にしていきたい。
- ・同和対策関連事業を国庫補助事業でやってきたが、制度が終わり、その起債も一般財源で処理しなければならない。何らかの救済措置をお願いしたい。
- ・それぞれの市町村での取組みについての情報交換の機会の充実を図っていただきたい。
- ・交付税の財源調整とか財源保障というのは大きな意味があるので、交付税の総額は、守っていただきたい。
- ・最近、補助事業等が廃止され、そして基金の金利も落ちている。この変革の中で文化財を守っているか危惧しているので指導をお願いしたい。
- ・合併に際しては、県の役割をはっきりすべきである。警察関係、教育関係は昔からやっているが、環境問題、下水場、処理場、焼却場等々、県で行うことで効率的になり、小さな自治体がやりやすくなると思う。
- ・文化財をうまく利用しながら観光面から地域の振興、商業の発展につなげたい。
- ・藤原京、平城京等の国営公園化の計画があり、そして、新たに明日香村、橿原市、桜井市とで世界遺産に登録という計画がある。多くの皆さん方に歴史的意義を知っていただくため頑張るので支援していただきたい。
 - ・町に大型商業施設がなく、町民の多くは他町で買い物をしているため、町中央部に大型商業施設の誘致を望んでいるが、国は郊外型商業施設から中心市街地開発に向けて動き、これから伸びようとする中小の町は、出店を認めない施策を打ち出されているように思える。全国一律の行政指導はいかなものかと思っている。町村の意を大切にしていきたい。
- ・過疎化、あるいは高齢者の世帯増の中で、防災、医療など道路の必要性が増えている。道路特定財源の削減が言われるが、道路の必要性あるいは道路財源の必要性について地方と東京の見方とは随分違う。
- ・地元の費用を随分つぎ込んで育て上げた子供が都会へ出ていく。地方のしんどさとか、あるいは都会に対して貢献をしているということについての目配りをお願いしたい。
- ・郡全体で広域的に行政を行うべきと思っている。各町村の持ち分を分担してそれぞれの特徴に応じた町づくりを郡全体やっていかなければと思っている。
- ・病院の運営、医師や看護師の不足は深刻であり、病院経営は成り立たないということも起こりかねない。こういった医療方面について、交付税等の措置をお願いしたい。
- ・今度の普通交付税について、成果指標を取り入れるとのことだが、これは自助努力を促進するという点では大きな意味がある。しかし、条件不利地域を大きく考慮すると自助努力が意味をなさないのではないか。財政調整機能と、自助努力を促進するということのバランスを新しい交付税の中でどのように考えているのかと思う。
- ・電子自治体の推進のためのシステム導入は、補助金が少なく大きな支出であった。もう少しいろいろな補助をしていただきたい。
- ・地上波デジタル放送の導入の際は、国からも補助金、あるいは交付税算入をいただきたい。

- ・現場が一番苦しんでいる一つに、納税意識の低下がある。年金問題も重なって、非常に苦勞している。国全体としても大きな課題ではないかと思っている。
- ・頑張る地方応援プログラムの中で市民の自立ということに、もっと目を向けていただきたい。バックアップを受けて頑張っても、市民にそれが伝わらずに自立できなければ、本当の意味での地域の活性化はできない。企業にも参加を求めているが、日本ではまだまだ企業の地域貢献、社会貢献が弱い。国としての支援もお願いしたい。
- ・道路特定財源を一般財源化しようとしているが、道路というのは我々にとっては生命線である。
- ・水も空気もこの環境も、山林があるからこそ今までの地球を守ってきた。そうした意味で、交付税は人口比率に重きを置くのではなく、水源を守り、あるいは環境を守っている地域にこそ、目を向けていく必要があると思う。

(2) 総務省

- ・市町村の首長さん方の行政改革をきちんとやりたい、そして本当に特徴ある町政、市政、村政を展開したいという思いを感じた。
- ・たくさん先祖が残された遺産、財産がある。これを上手に生かして本当に日本の原点の地域としてご活躍をいただきたい。
- ・IT化は大変な負担との話があったが、IT化を進めないと、きつともっと人が要るようになって、将来大変なことになると思う。今のうちに手を打たないといけないと思っている。
- ・寄付金について税額で控除するか所得で控除するか議論があるが、文化、民意が行政に反映されるには、寄附の文化をもっと振興すべきと思う。
- ・道路は生命線というのは当たり前のことである。地球温暖化の話も、エネルギーも、それからCO₂の対策も水も田舎があつてこそその感じを皆さんお持ちだと思っている。
- ・納税意識の低下とか年金について、もう一遍みんなで自分たちのことを考える、これは政治的なことかもしれないが、そういうことを考える意識の啓発が必要と思っている。
- ・地域振興に向けての取組みの情報交換をできるだけすることが肝心と思っている。情報をできるだけ幅広くわかりやすく提供すること、その際にいろんな比較ができる形で、ある意味で逆に失敗した事例が一番役に立つ。全国的にそれを共有することはかなりプラスになると思っている。
- ・成果指標の中で交流人口をとらえられないか検討したが、市町村ベースのデータが現段階ではなかった。今年は難しいが、農林水産省にデータ整備をお願いしているので、使えるようにしたい。
- ・一番の構造的な問題は公債費が増えていることであり、財政健全化法が成立すれば、将来の負担をどうやって軽減していくか、対策を考えていく必要がある。これから3年間で高金利の公的資金について5兆円の繰り上げ償還をする。全国のキャッシュベースで約8,000億円の利益があるということになる。10万人ぐらいの都市で、大体7億円のプラスである。残債期間が8年前後なので、1年間で1億円前後のプラスがある計算になる。
- ・9つの成果指標の中で、一番まず頑張るのが行革なので、行革については相対的にウエートが高くなると思う。また、それぞれの9つの項目について、どのような算式でどのような額がそれぞれの市町村にプラスになっているかということは全部オープンに、透明な形で行う予定である。

- ・財政調整と自助努力のバランス、当然交付税の総額を確保することが一番肝心なことである。内政を支えているのは市町村なので、財源保障機能を守るのは大前提である。基本は財源調整であり財源保障だということは従来から変わらない。
- ・医師不足、自治体病院の経営が非常に喫緊の課題であるという認識を持っている。自治体病院、市町村病院として独立的に医師を確保していくことやいろんな診療科目をそれぞれが抱えていくことは難しいという実態があるので、ネットワーク化を図っていく。その中で掛かる費用については交付税等を使いながらサポートする。来年度の対策に向けて最重要課題の一つと考えているので、具体的な提案等を寄せていただきたい。
- ・わかりやすい税制をつくとともに、公平な徴収をすることは、納税意識を高める上で非常に重要である。その中で民間委託を入れて、コスト意識を高めながら徴収率を高めるという工夫についても、いろんところで先進的な試みが行われているので、我々としては事例の紹介等に務めていきたい。
- ・合併の目的は財政基盤充実と住民サービスの向上である。それが実現できるように住民の方々と十分議論いただき、また、県とも十分相談をしていただきたい。総務省としても、相談・支援をしたいと思っている。